

令和2年度
上半期 八女市 財政事情

『「財政事情」の作成及び公表に関する条例』、地方自治法第243条の3第1項に基づき、一般会計、特別会計の令和2年度上半期（令和2年4月1日～令和2年9月30日）の予算執行状況及び令和元年度決算の状況を公表します。

これは、市民の皆様により市財政の状況をお知らせすることによって、市財政の実態へのご理解と今後の市政へのご協力をいただくことを目的とし、公表するものです。

なお、水道事業会計については、別途公表いたします。

「財政事情」の作成及び公表に関する条例（昭和26年6月18日条例第26号）抜粋

1 公表の期日

毎年5月1日及び11月1日

2 公表の要領

下記の事項を掲載し、財政の動向及び市長の財政方針を明らかにする

5月1日…前年10月1日～3月31日中の下記（1）～（4）、（6）

11月1日…4月1日～9月30日中の下記（1）～（6）

- （1）収入及び支出の概況
- （2）住民負担の状況
- （3）公営事業の経理の概況
- （4）財産、公債及び一時借入金の現在高
- （5）前年度の決算の状況（11月1日公表時のみ）
- （6）その他市長において必要と認める事項

3 公表の方法

- ・八女市公告式条例に定める告示
- ・財政課財政係にて閲覧（公表の日から6か月間）

はじめに

この資料では、令和2年度の上半期（令和2年9月30日現在）の状況を次ページ第1表から第6表まで、令和元年度決算の状況を第7表以降に記載しています。

また、第8表以降には、令和元年度決算に基づく財政状況調による歳入・歳出の状況を記載しています。

なお、普通会計には、令和元年度の一般会計及び特別会計のうち住宅新築資金貸付事業費特別会計、矢部診療所特別会計が含まれます。

一般会計の収入及び支出の概況について

本年度の一般会計当初予算は、383億6千9百万円でスタートしました。

令和2年度予算は、第4次八女市総合計画・後期基本計画の5年目を迎えることから、これまでの施策について、しっかりと検証を行いながら、取り組みをさらに強化していきます。

具体的には、本市の基幹産業である農林業の生産性を高め、国内外から稼げる産業へと成長させるとともに安定した雇用の創出を図っていきます。また、安全で安心して利用できる道路等の整備や生活排水処理施設などのインフラ整備も積極的に推進していきます。

ソフト面でも、本市に居住を希望する人が住居を確保できるよう住宅購入への経済的な支援や家賃等への支援を行い市内への定住化を図っていきます。

今年度上半期の補正として、6月に福岡県宿泊税市町村交付金事業1,100万円、7月に土木災害復旧事業等33億2,681万1千円を増額、9月にふるさと支援寄附事業4億9,692万5千円を追加しました。

この他、今年度上半期における新型コロナウイルス感染症対策事業として、八女市独自事業13億589万円、国県補助事業69億5,947万4千円、事業費総額82億6,536万4千円、総事業数49件を4回の補正において予算化しております。

また、令和元年度からの繰越事業等を含めると令和2年度上半期末の一般会計予算総額は、534億8,639万9千円となっております。

なお、詳細は次ページ以降に記載しています。

第1表 令和2年度一般会計歳入予算の執行状況

(単位：円・%)

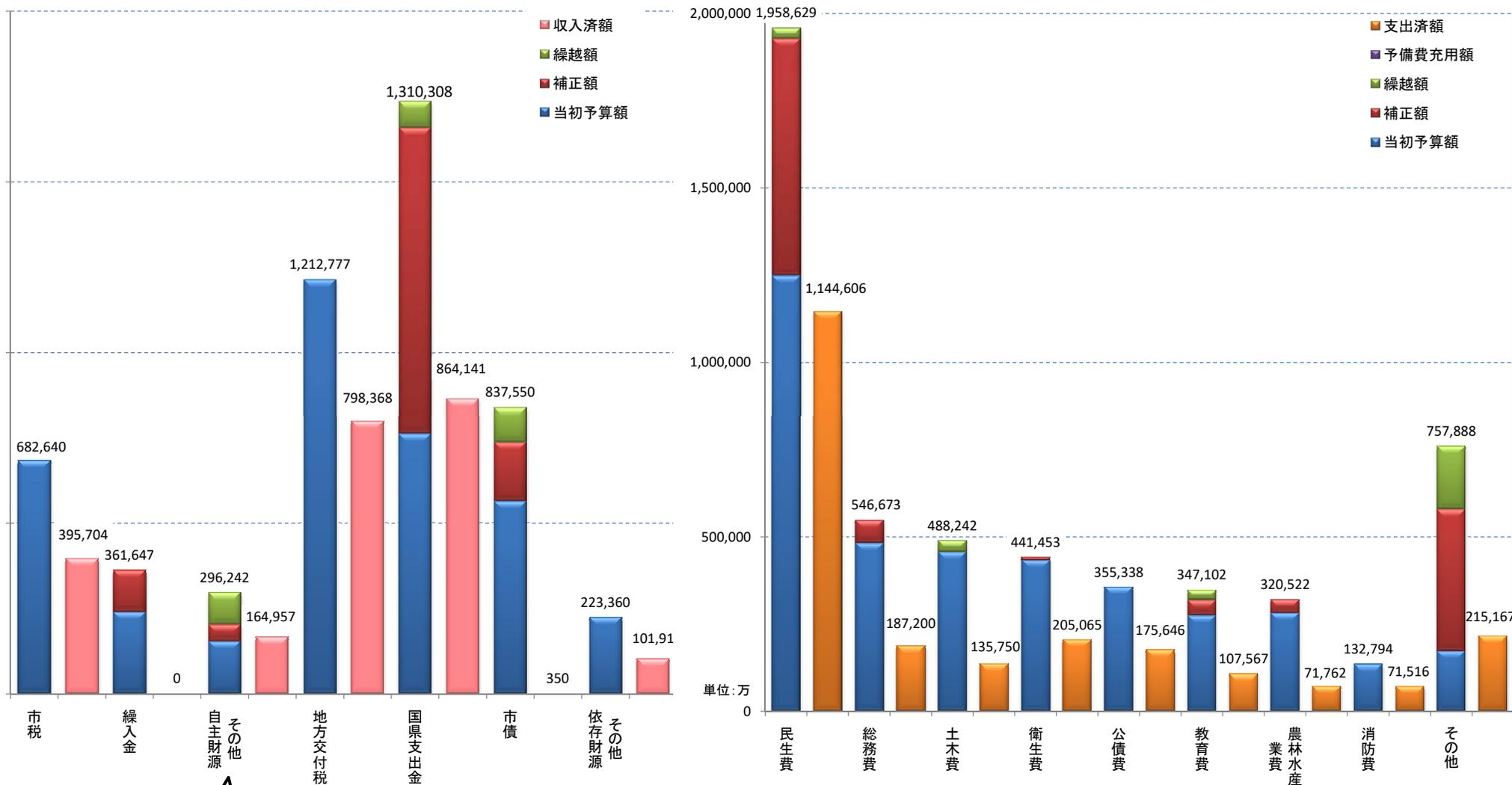
款別	当初予算額	補正額	繰越額	予算現額	構成比	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算比 収納率
	A	B	C	D (A+B+C)		E	F	G	H (E-F-G)	F÷D
市税	6,826,399,000		0	6,826,399,000	12.8	6,881,443,551	3,957,044,191		2,924,399,360	58.0
地方譲与税	546,604,000		0	546,604,000	1.0	167,193,000	125,390,000		41,803,000	22.9
利子割交付金	7,000,000		0	7,000,000	0.0	1,637,000	1,637,000		0	23.4
配当割交付金	19,000,000		0	19,000,000	0.0	4,653,000	4,653,000		0	24.5
株式等譲渡所得割交付金	10,000,000		0	10,000,000	0.0	0	0		0	0.0
法人事業税交付金	30,000,000		0	30,000,000	0.1	19,807,000	19,807,000		0	66.0
地方消費税交付金	1,421,000,000		0	1,421,000,000	2.7	777,692,000	777,692,000		0	54.7
ゴルフ場利用税交付金	9,000,000		0	9,000,000	0.0	3,200,925	3,200,925		0	35.6
環境性能割交付金	150,000,000		0	150,000,000	0.3	15,330,000	15,330,000		0	10.2
地方特例交付金	26,000,000		0	26,000,000	0.0	64,672,000	64,672,000		0	248.7
地方交付税	12,127,772,000		0	12,127,772,000	22.7	7,983,675,000	7,983,675,000		0	65.8
交通安全対策特別交付金	15,000,000		0	15,000,000	0.0	6,786,000	6,786,000		0	45.2
分担金及び負担金	161,663,000	27,750,000	3,583,000	192,996,000	0.4	124,621,157	50,339,302		74,281,855	26.1
使用料及び手数料	352,316,000		0	352,316,000	0.7	275,283,579	159,460,918		115,822,661	45.3
国庫支出金	4,247,658,000	8,363,320,000	492,106,000	13,103,084,000	24.5	8,379,191,209	8,173,113,301		206,077,908	62.4
県支出金	3,364,939,000	590,923,000	285,284,000	4,241,146,000	7.9	504,782,011	468,301,536		36,480,475	11.0
財産収入	116,919,000		0	116,919,000	0.2	27,156,760	20,042,041		7,114,719	17.1
寄附金	302,001,000	311,500,000	0	613,501,000	1.1	149,798,712	146,466,058		3,332,654	23.9
繰入金	2,399,804,000	1,216,665,000	0	3,616,469,000	6.8	0	0		0	0.0
繰越金	100,000,000	145,458,000	931,166,800	1,176,624,800	2.2	1,176,624,993	1,176,624,993		0	100.0
諸収入	504,023,000	6,043,000	0	510,066,000	0.9	183,413,074	96,639,452		86,773,622	18.9
市債	5,631,902,000	1,727,400,000	1,016,200,000	8,375,502,000	15.7	3,500,000	3,500,000		0	0.0
合計	38,369,000,000	12,389,059,000	2,728,339,800	53,486,398,800	100.0	26,750,460,971	23,254,374,717	0	3,496,086,254	43.5

第2表 令和2年度一般会計歳出予算の執行状況

(単位：円・%)

款別	当初予算額	補正額	繰越額	予備費充用	予算現額	構成比	支出済額	執行率
	A	B	C	D	E (A+B+C+D)		F	F÷E
議会費	240,897,000	△ 3,140,000		216,700	237,973,700	0.4	128,004,732	53.8
総務費	4,817,507,000	649,057,000		161,300	5,466,725,300	10.2	1,872,001,191	34.2
民生費	12,504,842,000	6,769,175,000	303,272,000	8,998,970	19,586,287,970	36.6	11,446,059,145	58.4
衛生費	4,319,728,000	94,799,000			4,414,527,000	8.3	2,050,645,556	46.5
労働費	41,501,000	27,862,000		432,344	69,795,344	0.1	45,776,951	65.6
農林水産業費	2,816,837,000	387,672,000	523,000	187,000	3,205,219,000	6.0	717,623,380	22.4
商工費	1,115,657,000	642,569,000	528,362,800	350,900	2,286,939,700	4.3	1,416,751,589	61.9
土木費	4,550,537,000		331,800,000	80,300	4,882,417,300	9.1	1,357,498,511	27.8
消防費	1,337,772,000	△ 9,835,000			1,327,937,000	2.5	715,160,471	53.9
教育費	2,736,768,000	442,389,000	285,573,000	6,294,976	3,471,024,976	6.5	1,075,666,337	31.0
災害復旧費	283,570,000	3,388,511,000	1,278,809,000		4,950,890,000	9.3	561,138,098	11.3
公債費	3,553,384,000				3,553,384,000	6.6	1,756,456,296	49.4
予備費	50,000,000			△ 16,722,490	33,277,510	0.1	0	0.0
合計	38,369,000,000	12,389,059,000	2,728,339,800	0	53,486,398,800	100.0	23,142,782,257	43.3

令和2年度上半期一般会計歳入歳出予算の執行状況



自主財源		分担金・負担金、使用料・手数料、諸収入、繰越金等	依存財源		各種譲与税、交付金等
予算現額	1,340,529		予算現額	4,008,111	
収入済額	560,662		収入済額	1,764,776	
収入率	41.8%		収入率	44.0%	

議会費、労働費、商工費、予備費、災害復旧費

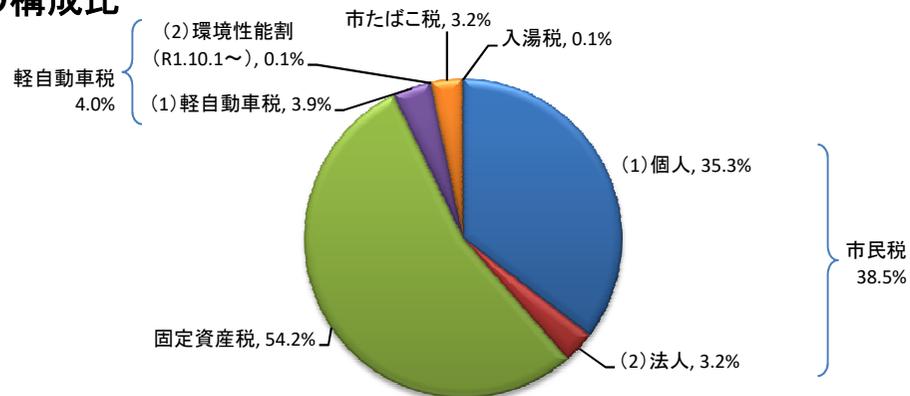
第3表 令和2年度上半期 住民負担の状況

(令和2年9月30日現在)

		人口 62,064 人		世帯数 25,075 世帯		(単位：円)			
区 分		予算額 A	調定額 B	収入済額 C	徴収率 (C÷B)	負担の状況		調定額 の構成比	収入済額 の構成比
						一人当たり	世帯当たり		
1	市 民 税	2,634,099,000	2,526,479,762	1,274,341,388	50.44%	40,708	100,757	38.5%	34.3%
	(1) 個 人	2,278,712,000	2,313,862,462	1,067,932,088	46.15%	37,282	92,278	35.3%	28.7%
	(2) 法 人	355,387,000	212,617,300	206,409,300	97.08%	3,426	8,479	3.2%	5.6%
2	固 定 資 産 税	3,411,657,000	3,558,748,500	1,974,291,728	55.48%	57,340	141,924	54.2%	53.1%
3	軽 自 動 車 税	262,598,000	261,522,800	252,198,113	96.43%	4,214	10,430	4.0%	6.8%
	(1) 軽自動車税	246,568,000	256,918,700	247,594,013	96.37%	4,140	10,246	3.9%	6.7%
	(2) 環境性能割 (R1.10.1 ~)	16,030,000	4,604,100	4,604,100	100.00%	74	184	0.1%	0.1%
4	市 た ば こ 税	414,653,000	214,770,466	214,726,638	99.98%	3,460	8,565	3.2%	5.7%
5	入 湯 税	16,559,000	4,184,100	4,184,100	100.00%	67	167	0.1%	0.1%
合 計		6,739,566,000	6,565,705,628	3,719,741,967	56.65%	105,789	261,843	100.0%	100.0%

- 注1) 人口、世帯数は、住民基本台帳、外国人登録原票により作成しております。
- 注2) 予算額、調定額、徴収済額は、現年度分のみを計上しています。
- 注3) 住民負担の状況欄の数値は、調定額より算出したものです。
- 注4) 各項目の徴収率、負担の状況、構成比は、端数を四捨五入しているため合計と一致しない場合があります。

調定額の 構成比



第4表 公営事業経理の概況

(単位：円)

区分1	区分2	会計名		当初予算額	補正額	繰越額	予算現額	収入・支出済額		執行率	
								歳入	歳出		
八女市	一般会計等	矢部診療所特別会計		73,599,000			73,599,000	歳入	16,430,441	22.3%	
								歳出	21,462,304	29.2%	
	財産区	黒木町串毛財産区特別会計		676,000			676,000	歳入	1,116,983	165.2%	
								歳出	0	0.0%	
		黒木町木屋財産区特別会計		7,274,000			7,274,000	歳入	7,522,132	103.4%	
								歳出	198,310	2.7%	
	公営事業会計	国民健康保険事業費特別会計		8,816,600,000	△ 28,342,000		8,788,258,000	歳入	3,429,085,335	39.0%	
								歳出	3,131,447,514	35.6%	
		介護保険事業費特別会計	(保険事業勘定)		8,252,566,000	13,779,000		8,266,345,000	歳入	3,483,272,394	42.1%
			(介護サービス事業勘定)						40,910,000		40,910,000
				1,080,063,000			1,080,063,000	歳入			
		水道事業会計	(収益的)	収入	923,376,000						
				支出	890,698,000			890,698,000	支出	-	-
			(資本的)	収入	401,491,000			401,491,000	収入	-	-
				支出	968,153,000			968,153,000	支出	-	-
	下水道事業	(収益的)	収入	923,920,000			923,920,000	収入	-	-	
			支出	776,592,000			776,592,000	支出	-	-	
		(資本的)	収入	657,593,000			657,593,000	収入	-	-	
			支出	1,037,687,000			1,037,687,000	支出	-	-	

注) 水道事業会計については、別途公表のため、収入・支出の状況は「-」と表示しています

第5表 財産の状況

区分	土地	建物
庁舎	65,845 m ²	27,634 m ²
学校	434,856 m ²	130,433 m ²
住宅	177,481 m ²	57,355 m ²
公園	997,822 m ²	10,204 m ²
その他	4,584,287 m ²	177,625 m ²
山林	5,764,924 m ²	
計	12,025,215 m ²	403,251 m ²
車両 362 台	基金 193億4,959万円	

第6表 公債現在高一覧表

(単位：円)

区分		現在高	
一般会計	普通債	総務債	241,384,989
		民生債	137,243,315
		衛生債	1,486,114,022
		農林水産業債	265,781,784
		商工債	42,100,000
		土木債	628,922,135
		公営住宅債	190,267,758
		消防債	116,207,404
		教育債	1,027,355,944
	災害復旧債	1,110,866,116	
	臨時財政対策債	9,494,831,448	
	過疎対策事業債	9,798,339,223	
	辺地対策事業債	541,260,921	
	その他	447,044,773	
小計		25,527,719,832	
特別会計	簡易水道事業費特別会計	1,046,126,365	
	住宅新築資金等貸付事業費特別会計	1,174,567	
	下水道事業特別会計	6,488,921,595	
	農業集落排水事業特別会計	445,245,608	
	小計	7,981,468,135	
合計		33,509,187,967	

一時借入金 0円

第7表 令和元年度一般会計・特別会計実質収支一覧表

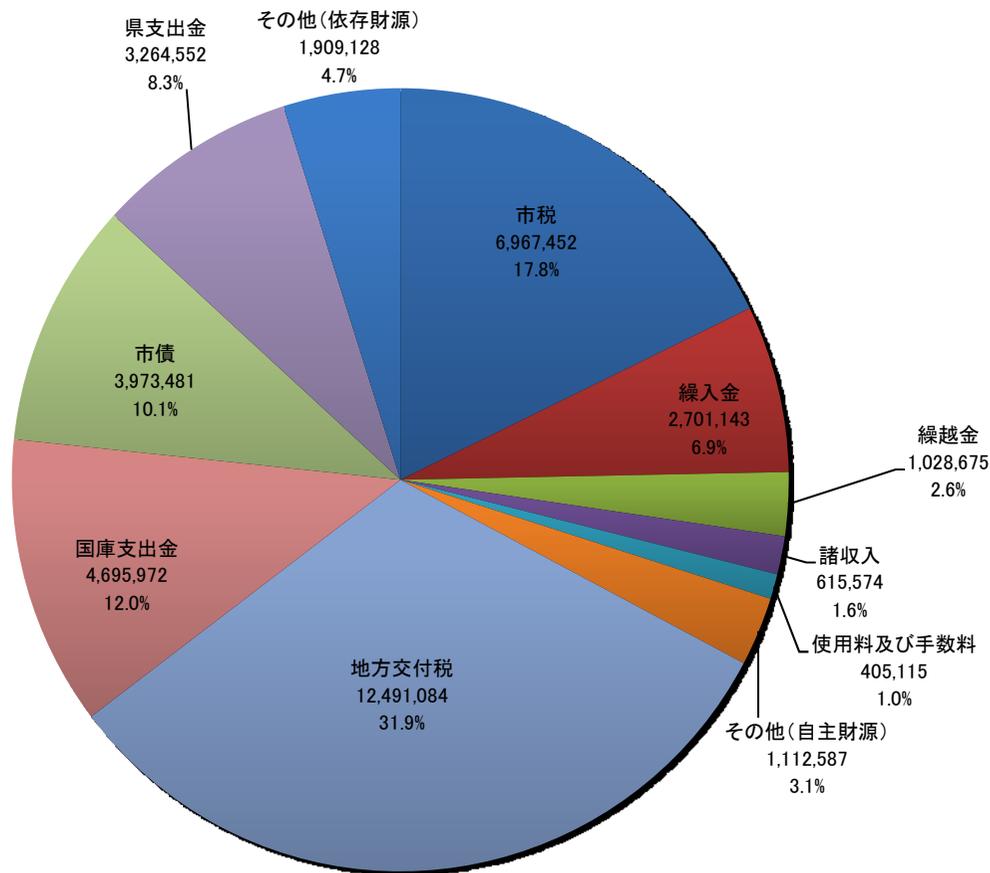
(単位：円)

会計名		当初予算額	補正額	繰越額	予算現額	収入・支出済額		歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
普通(一般会計等)会計	一般会計	36,444,000,000	3,656,671,000	1,293,316,560	41,393,987,560	歳入	39,196,981,237	1,476,624,993	931,166,800	545,458,193
						歳出	37,720,356,244			
特別会計	住宅新築資金等貸付事業費特別会計	2,048,000	85,900,000		87,948,000	歳入	86,733,656	0		0
						歳出	86,733,656			
財産区	矢部診療所特別会計	63,542,000	15,604,000		79,146,000	歳入	81,723,469	6,829,559		6,829,559
						歳出	74,893,910			
特別会計	黒木町串毛財産区特別会計	772,000			772,000	歳入	1,215,390	1,116,982		1,116,982
						歳出	98,408			
特別会計	黒木町木屋財産区特別会計	7,308,000			7,308,000	歳入	8,753,118	7,522,121		7,522,121
						歳出	1,230,997			
公営事業会計	国民健康保険事業費特別会計	8,474,762,000	546,865,000		9,021,627,000	歳入	9,022,389,674	119,230,234		119,230,234
						歳出	8,903,159,440			
公営事業会計	介護保険事業費特別会計	(保険事業勘定)	7,962,863,000	344,733,000	8,307,596,000	歳入	8,023,006,017	413,462,254		413,462,254
		(介護サービス事業勘定)	36,933,000	2,844,000	39,777,000	歳入	40,521,830			
						歳出	7,609,543,763	1,083,123		1,083,123
						歳入	40,521,830			
						歳出	39,438,707	1,083,123		1,083,123
						歳入	1,041,314,553			
						歳出	1,040,176,451	1,138,102		1,138,102
						歳入	1,041,314,553			
						歳出	1,040,176,451	1,138,102		1,138,102
						歳入	233,373,567			
公営(法外適用)事業会計	簡易水道事業費特別会計	224,544,000	10,054,000		234,598,000	歳入	233,373,567	21,811,214		21,811,214
						歳出	211,562,353			
公営(法外適用)事業会計	下水道事業特別会計	1,249,329,000	△ 39,313,000		1,210,016,000	歳入	1,208,816,728	65,223,973		65,223,973
						歳出	1,143,592,755			
公営(法外適用)事業会計	農業集落排水事業特別会計	81,629,000	2,405,000		84,034,000	歳入	84,299,353	13,562,877		13,562,877
						歳出	70,736,476			

注) 水道事業会計については、別途公表のため、掲載していません

第8-1表 決算状況調に基づく、令和元年度普通会計 収入の状況

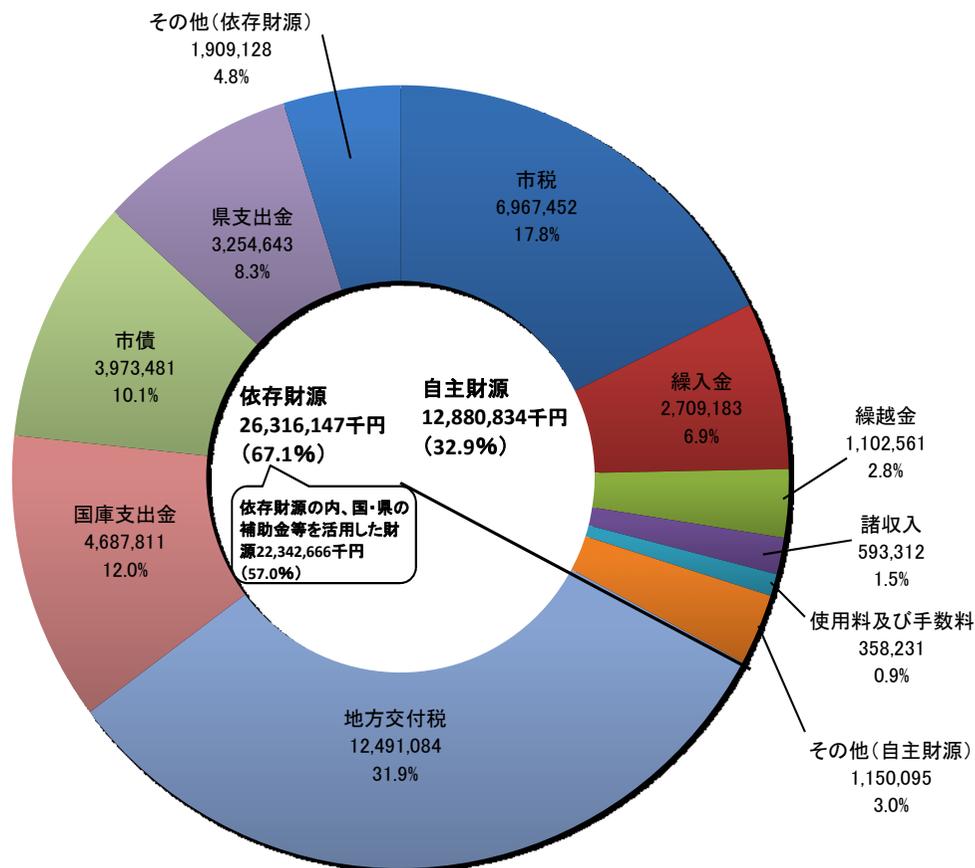
区 分	決 算 額 (千円)	構成比 (%)
1 地 方 税	6,967,452	17.8%
2 地 方 譲 与 税	487,042	1.2%
3 利 子 割 交 付 金	3,985	0.0%
4 配 当 割 交 付 金	22,812	0.0%
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	13,899	0.0%
6 分 離 課 税 所 得 割 交 付 金		0.0%
7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,123,221	2.9%
8 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	11,055	0.0%
9 特 別 地 方 消 費 税 交 付 金		0.0%
10 軽油引取税・自動車取得税交付金	87,437	0.2%
11 自動車税環境性能割交付金	26,849	0.1%
12 地 方 特 例 交 付 金 等	120,537	0.3%
13 地 方 交 付 税	12,491,084	31.9%
14 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	12,291	0.0%
15 分 担 金 及 び 負 担 金	195,391	0.7%
16 使 用 料	269,576	0.7%
17 手 数 料	135,539	0.3%
18 国 庫 支 出 金	4,695,972	12.0%
19 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金		0.0%
20 都 道 府 県 支 出 金	3,264,552	8.3%
21 財 産 収 入	301,138	0.8%
22 寄 附 金	616,058	1.6%
23 繰 入 金	2,701,143	6.9%
24 繰 越 金	1,028,675	2.6%
25 諸 収 入	615,574	1.6%
内 収 益 事 業 収 入		0.0%
各 種 貸 付 金 元 利 収 入	229,873	0.6%
そ の 他	385,701	1.0%
26 地 方 債	3,973,481	10.1%
う ち 都 道 府 県 貸 付 金		0.0%
う ち 減 収 補 て ん 債 特 例 分		0.0%
う ち 臨 時 財 政 対 策 債	712,081	1.8%
(歳 入 合 計)	39,164,763	100.0%
歳 入 構 成 比 (%)		100.0



注) 各項目で端数を四捨五入しているため、合計 (100.0%) と一致しない場合があります。

第8-2表 決算状況調に基づく、令和元年度一般会計 収入の状況

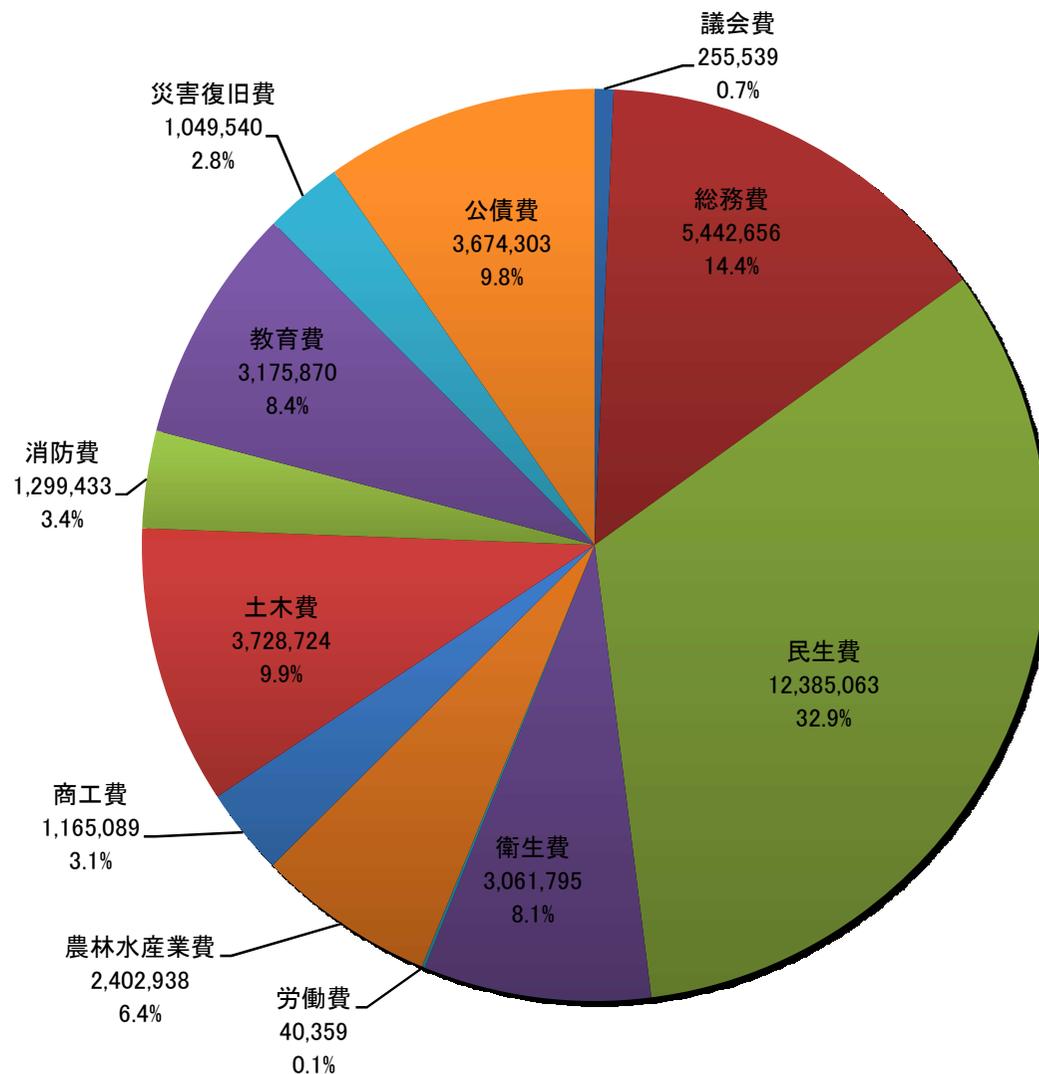
区 分	決 算 額 (千円)	構成比 (%)
1 地 方 税	6,967,452	17.8%
2 地 方 譲 与 税	487,042	1.2%
3 利 子 割 交 付 金	3,985	0.0%
4 配 当 割 交 付 金	22,812	0.1%
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	13,899	0.0%
6 分 離 課 税 所 得 割 交 付 金		0.0%
7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,123,221	2.9%
8 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	11,055	0.0%
9 特 別 地 方 消 費 税 交 付 金		0.0%
10 軽 油 引 取 税 ・ 自 動 車 取 得 税 交 付 金	87,437	0.2%
11 自 動 車 環 境 性 能 割 交 付 金	26,849	0.1%
12 地 方 特 例 交 付 金 等	120,537	0.3%
13 地 方 交 付 税	12,491,084	31.9%
14 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	12,291	0.0%
15 分 担 金 及 び 負 担 金	232,873	0.6%
16 使 用 料	222,692	0.6%
17 手 数 料	135,539	0.3%
18 国 庫 支 出 金	4,687,811	12.0%
19 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金		0.0%
20 都 道 府 県 支 出 金	3,254,643	8.3%
21 財 産 収 入	301,164	0.8%
22 寄 附 金	616,058	1.6%
23 繰 入 金	2,709,183	6.9%
24 繰 越 金	1,102,561	2.8%
25 諸 収 入	593,312	1.5%
内 収 益 事 業 収 入		0.0%
各 種 貸 付 金 元 利 収 入	215,597	0.6%
そ の 他	377,715	1.0%
26 地 方 債	3,973,481	10.1%
う ち 都 道 府 県 貸 付 金		0.0%
う ち 減 収 補 て ん 債 特 例 分		0.0%
う ち 臨 時 財 政 対 策 債	712,081	1.8%
(歳 入 合 計)	39,196,981	100.0%
歳 入 構 成 比 (%)		100.0



注) 各項目で端数を四捨五入しているため、合計 (100.0%) と一致しない場合があります。

第9-1表 決算状況調に基づく、令和元年度普通会計 目的別経費の状況

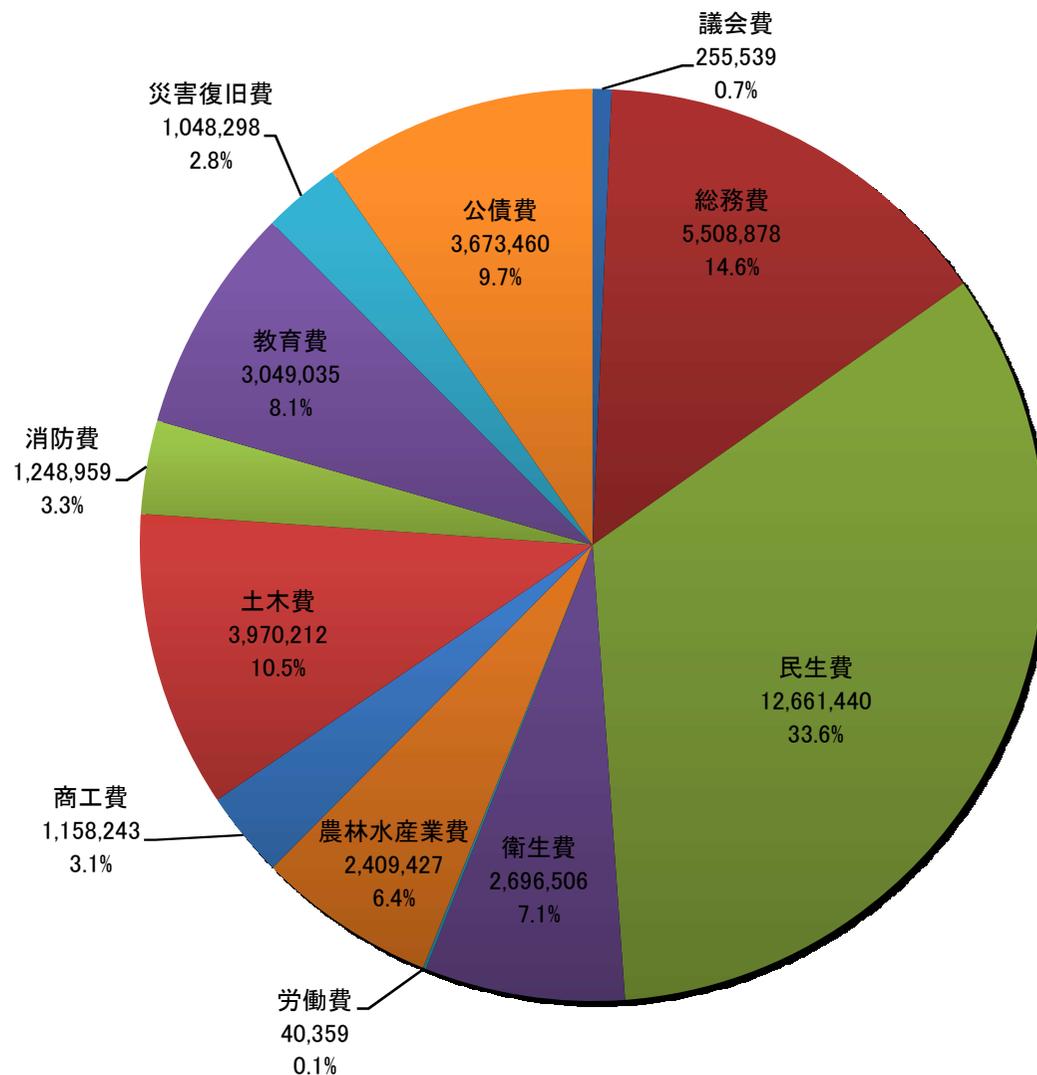
区分	決算額 (千円)	構成比 (%)
1 議会費	255,539	0.7%
2 総務費	5,442,656	14.4%
3 民生費	12,385,063	32.9%
4 衛生費	3,061,795	8.1%
5 労働費	40,359	0.1%
6 農林水産業費	2,402,938	6.4%
7 商工費	1,165,089	3.1%
8 土木費	3,728,724	9.9%
9 消防費	1,299,433	3.4%
10 教育費	3,175,870	8.4%
11 災害復旧費	1,049,540	2.8%
12 公債費	3,674,303	9.8%
歳出合計	37,681,309	100.0%



注) 各項目で端数を四捨五入しているため、合計 (100.0%) と一致しない場合があります。

第9-2表 決算状況調に基づく、令和元年度一般会計 目的別経費の状況

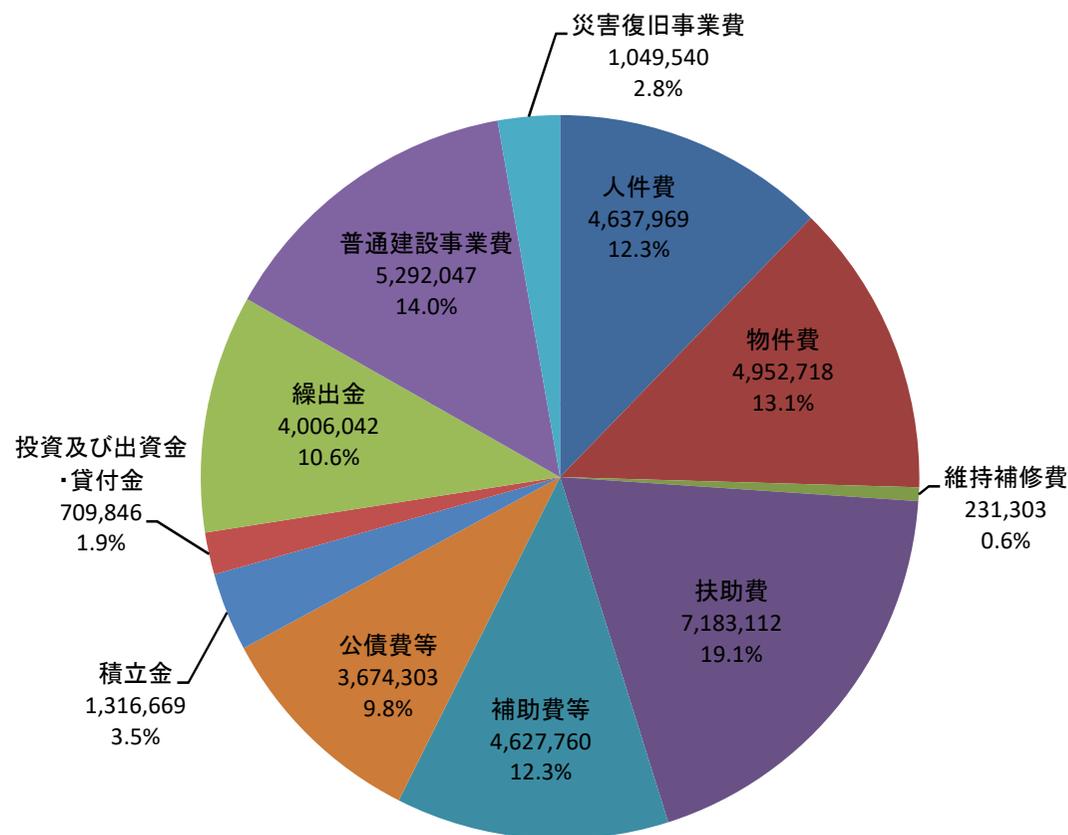
区分	決算額 (千円)	構成比 (%)
1 議会費	255,539	0.7%
2 総務費	5,508,878	14.6%
3 民生費	12,661,440	33.6%
4 衛生費	2,696,506	7.1%
5 労働費	40,359	0.1%
6 農林水産業費	2,409,427	6.4%
7 商工費	1,158,243	3.1%
8 土木費	3,970,212	10.5%
9 消防費	1,248,959	3.3%
10 教育費	3,049,035	8.1%
11 災害復旧費	1,048,298	2.8%
12 公債費	3,673,460	9.7%
歳出合計	37,720,356	100.0%



注) 各項目で端数を四捨五入しているため、合計 (100.0%) と一致しない場合があります。

第10-1表 決算状況調に基づく、令和元年度普通会計 性質別経費の状況

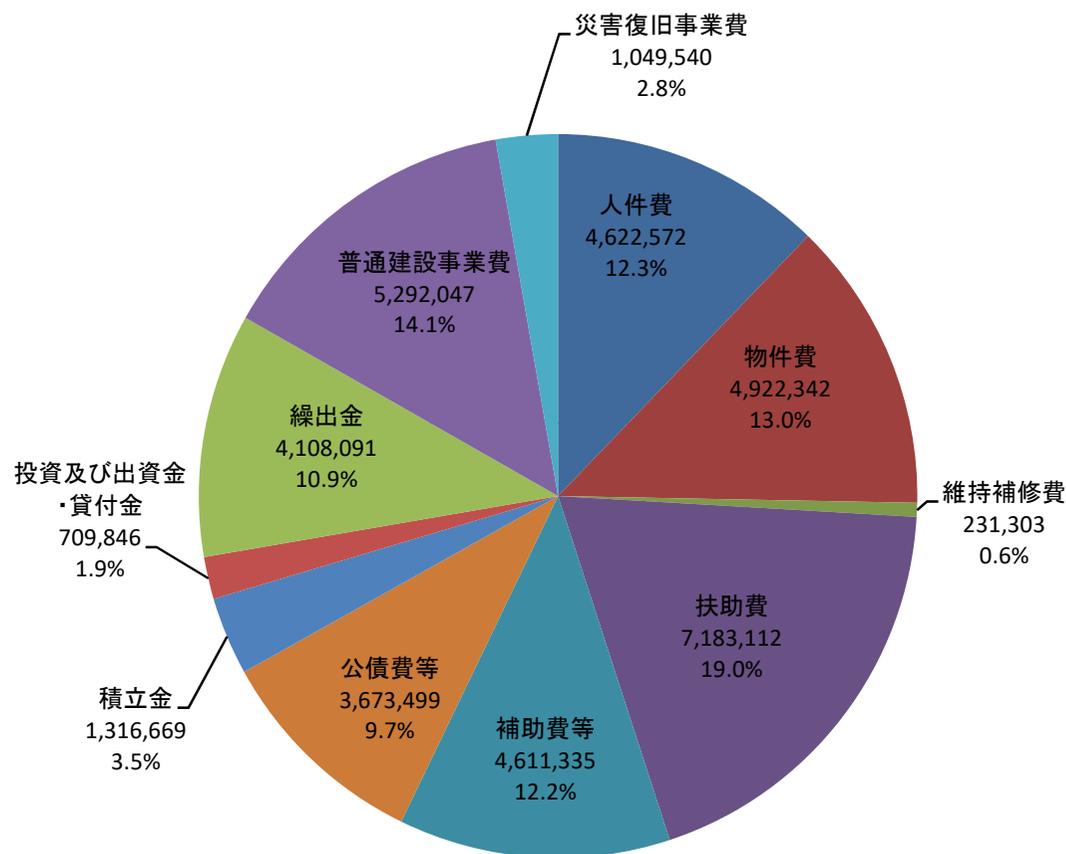
区 分	決 算 額 (千円)	構 成 比 (%)
1 人 件 費 (a)	4,637,969	12.3%
うち退職手当債を財源とするもの		0.0%
2 物 件 費	4,952,718	13.1%
3 維 持 補 修 費	231,303	0.6%
4 扶 助 費	7,183,112	19.1%
5 補 助 費 等	4,627,760	12.3%
内 訳		
(1) 一 部 事 務 組 合 に 対 す る も の	1,961,576	5.2%
(2) (1) 以 外 の も の	2,666,184	7.1%
6 公 債 費	3,674,303	9.8%
内 訳		
(1) 元 利 償 還 金	3,674,297	9.8%
(2) 一 時 借 入 金 利 子	6	0.0%
7 積 立 金	1,316,669	3.5%
8 投 資 及 び 出 資 金 ・ 貸 付 金	709,846	1.9%
9 繰 出 金	4,006,042	10.6%
10 前 年 度 繰 上 充 用 金		0.0%
計 (1～10)	31,339,722	83.2%
退職手当債を財源とするものを加えた経常収支比率		
11 投 資 的 経 費	6,341,587	16.8%
うち 人 件 費 (b)	176,107	0.5%
(1) 普 通 建 設 事 業 費	5,292,047	14.0%
うち 単 独 事 業 費	3,920,494	10.4%
(2) 災 害 復 旧 事 業 費	1,049,540	2.8%
(3) 失 業 対 策 事 業 費		0.0%
歳 出 合 計	37,681,309	100.0%
うち 人 件 費 (a) + (b)	4,814,076	12.8%
歳 出 構 成 (%) 比	100.0	100.0



注) 各項目で端数を四捨五入しているため、合計 (100.0%) と一致しない場合があります。

第10-2表 決算状況調に基づく、令和元年度一般会計 性質別経費の状況

区 分	決 算 額 (千円)	構 成 比 (%)
1 人 件 費 (a)	4,622,572	12.3%
うち退職手当債を財源とするもの		0.0%
2 物 件 費	4,922,342	13.0%
3 維 持 補 修 費	231,303	0.6%
4 扶 助 費	7,183,112	19.0%
5 補 助 費 等	4,611,335	12.2%
内 訳		
(1) 一 部 事 務 組 合 対 する 物 件 費	1,961,576	5.2%
(2) (1) 以 外 の 物 件 費	2,649,759	7.0%
6 公 債 費	3,673,499	9.7%
内 訳		
(1) 元 利 償 還 金	3,673,493	9.7%
(2) 一 時 借 入 金 利 子	6	0.0%
7 積 立 金	1,316,669	3.5%
8 投 資 及 び 出 資 金 ・ 貸 付 金	709,846	1.9%
9 繰 上 充 用 金	4,108,091	10.9%
10 前 年 度 繰 上 充 用 金		0.0%
計 (1 ~ 10)	31,378,769	83.1%
退職手当債を財源とするものを加えた経常収支比率		
11 投 資 的 経 費	6,341,587	16.9%
うち 人 件 費 (b)	176,107	0.5%
(1) 普 通 建 設 事 業 費	5,292,047	14.1%
うち 単 独 事 業 費	3,920,494	10.4%
(2) 災 害 復 旧 事 業 費	1,049,540	2.8%
(3) 失 業 対 策 事 業 費		0.0%
歳 出 合 計	37,720,356	100.0%
うち 人 件 費 (a) + (b)	4,798,679	12.7%
歳 出 構 成 (%) 比	100.0	100.0



注) 各項目で端数を四捨五入しているため、合計 (100.0%) と一致しない場合があります。

第11表 令和元年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率の状況

健全化判断比率 (単位：%)

指標名	H30決算	R元決算	増減
実質赤字比率	— (12.51)	— (12.52)	
連結実質赤字比率	— (17.51)	— (17.52)	
実質公債費比率	8.8 (25.0)	9.0 (25.0)	0.2
将来負担比率	— (350.0)	— (350.0)	

資金不足比率 (単位：%)

会計名	H30決算	R元決算	増減
水道事業会計	—	—	
簡易水道事業費 特別会計	—	—	
下水道事業 特別会計	—	—	
農業集落排水事業 特別会計	—	—	

※実質赤字額及び連結実質赤字額がありませんでしたので、数値は「—」と表示しています。

※将来負担比は算定されていないため、数値は「—」と表示しています。

※()書きは、早期健全化基準を表示しています。

地方消費税率の引上げ分に係る地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる経費

(歳入)

・ 地方消費税交付金(社会保障財源化分) 472,241 千円

(歳出)

・ 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 12,222,825 千円

【社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費】

(単位:千円)

款	項	目	経費	財源内訳				
				特定財源			一般財源	
				国県支出金	地方債	その他	地方消費税交付金(社会保障財源化分)	その他
3 民生費	1 社会福祉費	1 社会福祉総務費	820,900	461,870	0	0	28,622	330,408
		2 障害者福祉総務費	2,224	113	0	150	156	1,805
		3 自立支援給付費	2,085,648	1,551,075	0	0	42,617	491,956
		4 地域生活支援事業費	94,253	43,537	0	0	4,043	46,673
		5 重度障害者医療対策費	209,647	83,344	0	0	10,069	116,234
		8 老人福祉費	1,775,619	227,053	29,200	37,003	118,176	1,364,187
		10 介護保険事業費	1,160,554	79,737	0	17	86,163	994,637
	2 児童福祉費	1 児童福祉総務費	1,616,552	1,085,163	0	41,188	39,080	451,121
		2 母子父子福祉費	47,747	30,036	0	3,150	1,161	13,400
		3 子育て支援センター事業費	57,573	30,133	0	6,923	1,636	18,881
		4 児童給付費	2,126,073	1,378,220	45,800	154,839	43,625	503,589
		5 保育所費	321,980	51	156,000	8,020	12,589	145,320
		6 子ども医療対策費	180,200	68,973	0	0	8,867	102,360
		7 ひとり親家庭等医療対策費	50,677	21,459	0	1,826	2,184	25,208
	3 生活保護費	2 扶助費	951,228	730,462	0	919	17,527	202,320
小計			11,500,875	5,791,226	231,000	254,035	416,515	4,808,099
4 衛生費	1 保健衛生費	1 保健衛生総務費	661,919	0	17,200	16	51,397	593,306
		2 感染症予防費	730	0	0	0	58	672
		4 母子衛生費	59,301	5,726	0	0	4,271	49,304
	小計			721,950	5,726	17,200	16	55,726
合計			12,222,825	5,796,952	248,200	254,051	472,241	5,451,381